平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名　TOA株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6809　URL　http://www.toa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井谷　憲次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 田中　利秀　TEL 078-303-5620

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,017	2.9	3,620	6.5	3,900	12.4	2,428	19.1
24年3月期	35,956	7.8	3,400	30.0	3,470	36.5	2,038	122.6

(注)包括利益　25年3月期　4,131百万円　(106.6%)　24年3月期　1,999百万円　(442.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.70	―	8.0	9.5	9.8
24年3月期	60.19	―	7.3	9.3	9.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,616	33,005	72.9	938.31
24年3月期	38,226	29,643	74.9	845.63

(参考) 自己資本　25年3月期　31,777百万円　24年3月期　28,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,966	△734	△581	12,892
24年3月期	1,519	△799	△760	11,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	677	33.2	2.4
25年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	677	27.9	2.2
26年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		27.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.3	1,200	△7.3	1,250	△3.2	600	△17.1	17.72
通期	41,200	11.3	4,100	13.2	4,100	5.1	2,460	1.3	72.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,536,635 株	24年3月期	35,536,635 株
② 期末自己株式数	25年3月期	669,763 株	24年3月期	1,667,481 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,867,751 株	24年3月期	33,870,399 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,379	5.0	2,457	28.5	2,847	33.4	2,015	55.6
24年3月期	27,976	8.1	1,912	44.0	2,134	62.2	1,295	220.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	59.51	―
24年3月期	38.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,843	25,673	80.6	758.06
24年3月期	29,073	23,684	81.5	699.31

(参考) 自己資本 25年3月期 25,673百万円 24年3月期 23,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
・当社は、平成25年5月23日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
２．企業集団の状況 ……4
３．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）会社の経営戦略と対処すべき課題 ……5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……5
４．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……13
（表示方法の変更） ……16
（連結貸借対照表関係） ……16
（連結損益計算書関係） ……16
（連結株主資本等変動計算書関係） ……17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（セグメント情報） ……19
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……24
（３）株主資本等変動計算書 ……25
６．その他 ……28
（１）役員の異動 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では震災復興需要や年度末にかけては円安・株高が進行するなど、景況感に改善の動きが見えて参りました。一方、海外では、欧州債務問題や中国経済の減速などもあり不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは商品企画から開発、生産、販売までを世界各地域で行う地域事業体制の強化を進めております。また、国内市場ではネットワークを利用した拡声、監視システムなど、音と映像の高度なソリューションの提供を進めて参りました。

これらの結果、売上高は37,017百万円（前年同期比＋1,060百万円、2.9％増）となりました。利益については販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の伸張などにより営業利益は3,620百万円(前年同期比＋220百万円、6.5％増)となりました。経常利益は3,900百万円(前年同期比＋430百万円、12.4％増)、当期純利益は2,428百万円(前年同期比＋389百万円、19.1％増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は25,713百万円（前年同期比＋976百万円、3.9％増）、セグメント利益（営業利益）は5,771百万円（前年同期比＋504百万円、9.6％増）となりました。

街頭、学校、工場向けの監視カメラやデジタルレコーダーなどのセキュリティ設備や、防災・減災のニーズに対応したホーンアレイスピーカなどの緊急情報伝達システムなどが堅調に推移しました。また利益面では、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の伸張などにより、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は2,134百万円（前年同期比＋202百万円、10.5％増）、セグメント利益（営業利益）は△6百万円（前年同期比△35百万円）となりました。

地域に密着した商品企画や販売体制の再構築に取り組み、売上高は増加しましたが、営業費用の増加もありセグメント利益は減少しました。

（欧州・ロシア）

売上高は3,935百万円（前年同期比＋109百万円、2.9％増）、セグメント利益（営業利益）は434百万円（前年同期比△85百万円、16.5％減）となりました。

欧州非常用規格「EN54」の適合を進めた事や、中近東、東欧、ロシアの営業力強化も行い、販売は堅調に推移しました。利益面では営業費用の増加や為替の円高の影響もありセグメント利益は減少しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は3,916百万円（前年同期比＋543百万円、16.1％増）、セグメント利益（営業利益）は478百万円（前年同期比＋54百万円、12.8％増）となりました。

インドネシア・ジャカルタ市に地域専用商品を扱う研究開発拠点を設立し、地域に密着した販売活動を行ったことなどにより売上高は増加しました。利益面では、営業費用の増加はありましたが、売上高の増加が固定費の増加を吸収し、セグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,317百万円（前年同期比△771百万円、36.9％減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比△236百万円、97.0％減）となりました。

中国では官公庁需要の遅延の影響もあり売上高は伸び悩みました。利益面では、売上高減少の影響を受けてセグメント利益は減少しました。

②今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧州債務問題の再燃懸念など先行き不透明感のあるものの、米国経済、アジア地域での緩やかな景気の回復傾向がうかがえます。また、わが国経済は、「緊急経済対策」により先行きの景況感に明るさが見られますが、国内での設備投資の回復はまだ見えていない状況にあります。

当社グループとして、海外市場では、世界各地域でのニーズに合致した商品をスピーディーに市場投入できるよう、商品企画から開発、生産、販売までを地域で主体的に実施できる体制を強化して参ります。国内市場では、高まる防災・減災ニーズに対し、当社の持つ音響・映像・ネットワーク技術を活かし、人々の安全・安心に寄与できる製品開発を進めるなど、高度なソリューションを要求されるお客様・市場に対し、的確なソリューションを継続して創造・提供していけるよう注力して参ります。生産面においては、生産部品の標準化やグローバル調達を拡充し、商品の信頼性を高め、調達コストの削減などにより利益の確保に努めて参ります。

現時点での平成26年３月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高41,200百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,460百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は43,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,390百万円の増加となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加、投資有価証券の評価替えなどです。負債総額は10,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,028百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加などです。また、純資産につきましては33,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,362百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,966百万円となりました。これらは主に、たな卸資産の増加による資金の減少2,004百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,900百万円あったことなどにより資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は734百万円となりました。これらは主に、生産子会社等の設備取得による資金の減少が1,160百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は581百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が675百万円あったことなどによるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図って参ります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めて参ります。当期における１株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間配当で実施済）また、次期の１株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社24社の計25社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の２つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの５つの区分で構成されております。

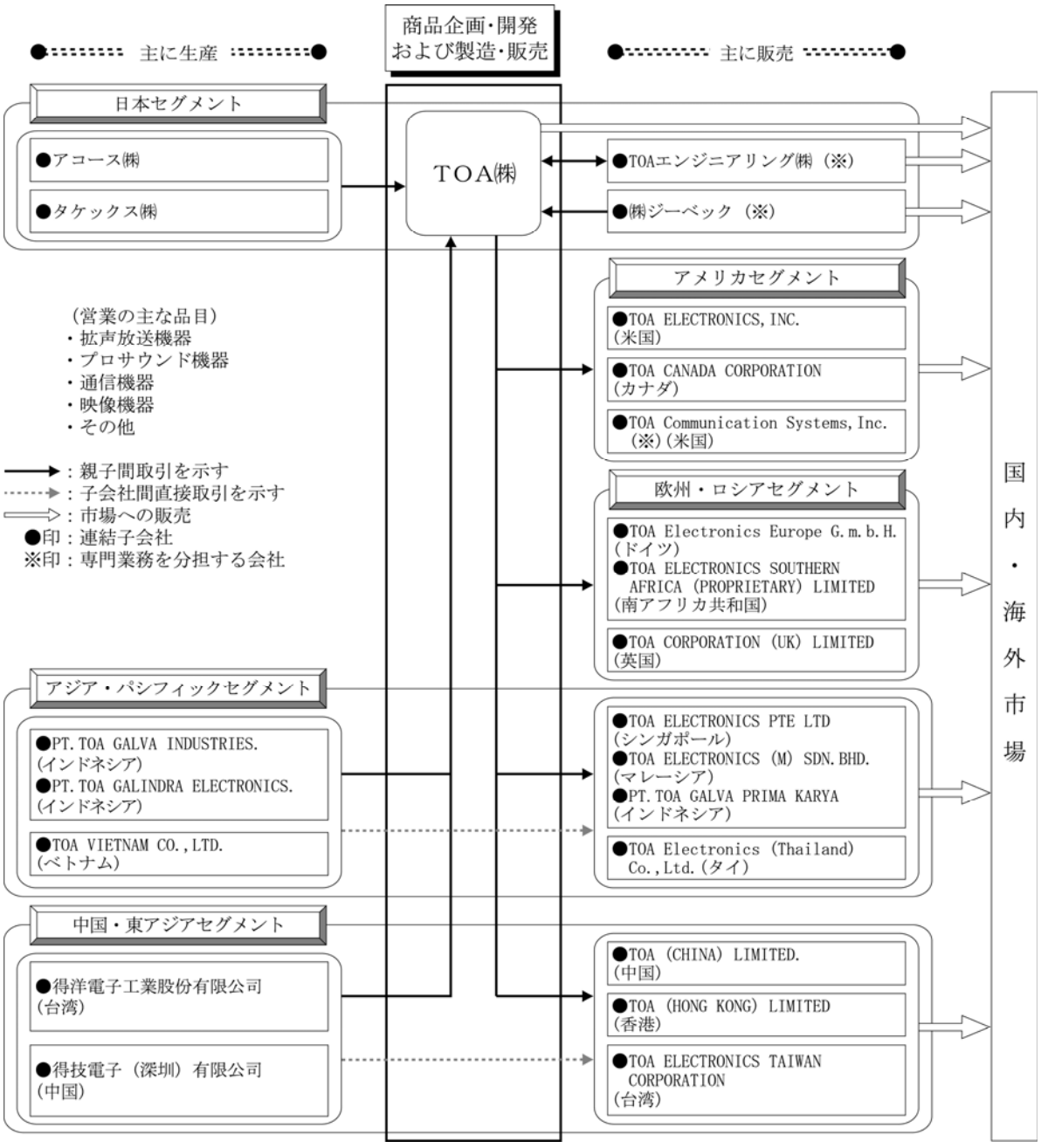
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社及び子会社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング㈱はエンジニアリングを、㈱ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
・取引先が安心して取引きできるようにする。
・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めて参りました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率)、及び、ＲＯＡ(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

（３）会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2009年よりスタートした「中期６ヵ年経営基本計画」に基づき、「世界５地域戦略」を最重要施策として、地域に密着した新しいビジネスモデルを展開し、連結売上高の拡大を目指しております。

４年目となる当期は、インドネシアに地域専用商品を扱う研究開発拠点を開設するなど、本格的な成長戦略にシフトし、市場密着型の経営を指向したビジネスを展開して参りました。

次期以降は、「中期６ヵ年経営基本計画」の完了に向け、ＴＯＡグループが全力を尽くし、「世界５地域戦略」を加速させるとともに、お客様に高い価値を認めて頂けるようなソリューションを継続的に創造・提供して参ります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,327	11,918
受取手形及び売掛金	※1 8,082	※1 8,734
有価証券	900	1,900
商品及び製品	4,108	5,921
仕掛品	882	1,152
原材料及び貯蔵品	1,619	1,948
繰延税金資産	603	725
その他	335	401
貸倒引当金	△109	△158
流動資産合計	28,750	32,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	7,163
減価償却累計額	△4,014	△4,207
建物及び構築物（純額）	2,984	2,956
機械装置及び運搬具	1,068	1,221
減価償却累計額	△805	△914
機械装置及び運搬具（純額）	263	306
工具、器具及び備品	3,538	3,793
減価償却累計額	△3,157	△3,375
工具、器具及び備品（純額）	381	417
土地	2,324	2,505
リース資産	205	222
減価償却累計額	△89	△100
リース資産（純額）	116	121
建設仮勘定	22	588
有形固定資産合計	6,093	6,895
無形固定資産		
のれん	313	325
ソフトウエア	278	264
ソフトウエア仮勘定	57	73
その他	163	167
無形固定資産合計	812	830
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,887	※2 2,868
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	276	87
その他	396	472
貸倒引当金	△0	△88
投資その他の資産合計	2,570	3,347
固定資産合計	9,475	11,072
資産合計	38,226	43,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001	4,094
短期借入金	222	515
リース債務	50	64
未払法人税等	586	985
賞与引当金	119	137
製品保証引当金	214	159
その他	1,912	2,035
流動負債合計	6,106	7,992
固定負債		
長期借入金	53	－
リース債務	128	122
退職給付引当金	1,752	1,833
その他	541	663
固定負債合計	2,476	2,619
負債合計	8,582	10,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	19,113	20,284
自己株式	△967	△388
株主資本合計	30,292	32,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	1,252
為替換算調整勘定	△2,253	△1,517
その他の包括利益累計額合計	△1,651	△264
少数株主持分	1,002	1,228
純資産合計	29,643	33,005
負債純資産合計	38,226	43,616

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	35,956	37,017
売上原価	※1, ※3 19,087	※1, ※3 19,550
売上総利益	16,869	17,466
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,468	※2, ※3 13,845
営業利益	3,400	3,620
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	34	36
為替差益	－	134
受取保険金及び配当金	27	26
受取補償金	16	37
その他	53	57
営業外収益合計	161	316
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	63	－
コミットメントフィー	4	4
その他	7	14
営業外費用合計	91	36
経常利益	3,470	3,900
税金等調整前当期純利益	3,470	3,900
法人税、住民税及び事業税	961	1,454
法人税等調整額	251	△164
法人税等合計	1,213	1,290
少数株主損益調整前当期純利益	2,257	2,610
少数株主利益	218	181
当期純利益	2,038	2,428

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,257	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	651
為替換算調整勘定	△408	869
その他の包括利益合計	△257	1,521
包括利益	1,999	4,131
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,849	3,815
少数株主に係る包括利益	150	315

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
当期首残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
自己株式処分差損の振替	0	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,866	6,866
利益剰余金		
当期首残高	17,752	19,113
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	2,038	2,428
自己株式処分差損の振替	△0	―
自己株式の消却	―	△580
当期変動額合計	1,361	1,170
当期末残高	19,113	20,284
自己株式		
当期首残高	△966	△967
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	―
自己株式の消却	―	580
当期変動額合計	△0	578
当期末残高	△967	△388
株主資本合計		
当期首残高	28,931	30,292
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	2,038	2,428
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	―
自己株式処分差損の振替	―	―
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	1,360	1,749
当期末残高	30,292	32,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	651
当期変動額合計	151	651
当期末残高	601	1,252
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,912	△2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340	735
当期変動額合計	△340	735
当期末残高	△2,253	△1,517
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,462	△1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	1,387
当期変動額合計	△189	1,387
当期末残高	△1,651	△264
少数株主持分		
当期首残高	878	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	225
当期変動額合計	124	225
当期末残高	1,002	1,228
純資産合計		
当期首残高	28,347	29,643
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	2,038	2,428
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	－
自己株式処分差損の振替	－	－
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	1,612
当期変動額合計	1,295	3,362
当期末残高	29,643	33,005

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	3,900
減価償却費	691	720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△29	72
受取利息及び受取配当金	△63	△60
為替差損益（△は益）	67	△115
支払利息	15	17
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△269	△57
売上債権の増減額（△は増加）	△1,228	△558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,103	△2,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△57	969
その他	588	116
小計	2,081	3,001
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△615	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434	△335
定期預金の払戻による収入	319	867
有形固定資産の取得による支出	△560	△1,160
有形固定資産の売却による収入	8	11
無形固定資産の取得による支出	△108	△107
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△29	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25	269
長期借入金の返済による支出	－	△54
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△65
配当金の支払額	△676	△675
少数株主への配当金の支払額	△35	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△219	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	12,047	11,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,828	※1 12,892

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数23社(国内４社、在外19社)
主要な連結子会社の名称
「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社
非連結子会社（TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社
なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
持分法を適用していない非連結子会社（TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED）及び関連会社（池上金属㈱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。
連結子会社名
TOA ELECTRONICS, INC.
TOA CANADA CORPORATION
TOA Communication Systems, Inc.
TOA CORPORATION (UK) LIMITED
TOA Electronics Europe G.m.b.H.
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION
TOA(HONG KONG)LIMITED
TOA (CHINA) LIMITED.
TOA ELECTRONICS PTE LTD
MIGATA PTE. LTD.
PT. TOA GALVA PRIMA KARYA
TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD.
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.
TOA VIETNAM CO.,LTD.
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.
得洋電子工業股份有限公司
得技電子(深圳)有限公司
連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③　たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品(在外販売子会社)

主として先入先出法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外

定率法

(ただし、在外連結子会社は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	６～７年
工具、器具及び備品	２～10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70百万円は、「受取補償金」16百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「コミットメントフィー」4百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	144百万円	139百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	1百万円	3百万円

３　コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度契約手数料	4百万円	4百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	35百万円	47百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売諸経費	2,097百万円	2,168百万円
給料及び福利費	7,556百万円	7,834百万円
賃借料	652百万円	675百万円
退職給付費用	433百万円	406百万円
減価償却費	316百万円	330百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	134百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,883百万円	3,077百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	―	―	35,536,635

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,666,134	1,930	583	1,667,481

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　583株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月１日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	―	1,000,000	34,536,635

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　　1,000,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,667,481	2,282	1,000,000	669,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,282株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	338	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	12,327百万円	11,918百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	900百万円	1,900百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,398百万円	△926百万円
現金及び現金同等物	11,828百万円	12,892百万円

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の５つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,736	1,932	3,826	3,372	2,088	35,956	―	35,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,870	55	2	2,811	2,399	10,139	△10,139	―
計	29,607	1,987	3,828	6,184	4,488	46,096	△10,139	35,956
セグメント利益（営業利益）	5,266	28	520	423	243	6,483	△3,082	3,400
セグメント資産	22,896	1,301	2,999	2,794	2,788	32,780	5,445	38,226
その他の項目								
減価償却費	396	16	26	98	52	591	100	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	25	26	83	45	649	80	730

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,082百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,445百万円には、セグメント間取引消去△2,458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,903百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額100百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,713	2,134	3,935	3,916	1,317	37,017	―	37,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,053	54	5	2,939	2,548	10,601	△10,601	―
計	30,767	2,189	3,941	6,855	3,865	47,618	△10,601	37,017
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	5,771	△6	434	478	7	6,684	△3,063	3,620
セグメント資産	26,565	1,829	3,581	3,647	3,267	38,892	4,724	43,616
その他の項目								
減価償却費	422	21	25	97	54	621	99	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514	16	27	101	77	737	26	763

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,063百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,724百万円には、セグメント間取引消去△2,790百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,514百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額99百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	845.63円	938.31円
１株当たり当期純利益金額	60.19円	71.70円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益金額(百万円)	2,038	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,038	2,428
普通株式の期中平均株式数(株)	33,870,399	33,867,751

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127	6,010
受取手形	1,678	1,699
売掛金	5,733	6,121
有価証券	900	1,900
製品	1,965	3,322
仕掛品	498	742
原材料及び貯蔵品	348	335
前渡金	16	0
前払費用	93	100
繰延税金資産	355	434
未収入金	61	163
その他	59	93
貸倒引当金	△93	△128
流動資産合計	18,743	20,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,472	5,538
減価償却累計額	△3,250	△3,350
建物（純額）	2,222	2,188
構築物	203	201
減価償却累計額	△183	△183
構築物（純額）	20	18
機械及び装置	72	52
減価償却累計額	△66	△49
機械及び装置（純額）	5	3
工具、器具及び備品	1,984	2,004
減価償却累計額	△1,834	△1,866
工具、器具及び備品（純額）	150	137
土地	2,230	2,230
リース資産	11	27
減価償却累計額	△2	△5
リース資産（純額）	9	21
建設仮勘定	1	19
有形固定資産合計	4,638	4,617
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	43	43
商標権	7	6
ソフトウエア	209	189
ソフトウエア仮勘定	57	73
リース資産	12	9
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	358	350

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	2,865
関係会社株式	2,135	2,220
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	213	183
破産更生債権等	－	88
繰延税金資産	235	－
その他	253	208
貸倒引当金	△0	△88
投資その他の資産合計	5,332	6,081
固定資産合計	10,329	11,048
資産合計	29,073	31,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	13
買掛金	1,209	1,739
短期借入金	25	25
リース債務	5	7
未払金	731	457
未払法人税等	496	742
未払消費税等	84	98
未払費用	552	739
前受金	2	13
預り金	78	83
前受収益	1	1
製品保証引当金	176	120
流動負債合計	3,379	4,042
固定負債		
リース債務	16	23
長期預り金	428	438
長期未払金	0	1
退職給付引当金	1,528	1,581
繰延税金負債	－	49
資産除去債務	34	34
固定負債合計	2,008	2,128
負債合計	5,388	6,170

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	8,352	9,110
利益剰余金合計	11,962	12,720
自己株式	△967	△388
株主資本合計	23,083	24,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	1,252
評価・換算差額等合計	601	1,252
純資産合計	23,684	25,673
負債純資産合計	29,073	31,843

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,976	29,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,840	1,965
当期製品製造原価	15,502	17,289
合計	17,342	19,255
他勘定振替高	54	40
製品期末たな卸高	1,965	3,322
取付工事費	751	760
売上原価合計	16,074	16,652
売上総利益	11,902	12,726
販売費及び一般管理費	9,989	10,269
営業利益	1,912	2,457
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	186	171
為替差益	－	141
受取保険金及び配当金	27	26
雑収入	55	61
営業外収益合計	276	407
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	42	－
コミットメントフィー	4	4
雑損失	3	7
営業外費用合計	54	16
経常利益	2,134	2,847
税引前当期純利益	2,134	2,847
法人税、住民税及び事業税	504	953
法人税等調整額	333	△121
法人税等合計	838	831
当期純利益	1,295	2,015

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,808	6,808
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式処分差損の振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,734	8,352
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,295	2,015
自己株式処分差損の振替	△0	－
自己株式の消却	－	△580
当期変動額合計	618	757
当期末残高	8,352	9,110

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	11,344	11,962
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,295	2,015
自己株式処分差損の振替	△0	－
自己株式の消却	－	△580
当期変動額合計	618	757
当期末残高	11,962	12,720
自己株式		
当期首残高	△966	△967
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	580
当期変動額合計	△0	578
当期末残高	△967	△388
株主資本合計		
当期首残高	22,465	23,083
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,295	2,015
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	－
自己株式処分差損の振替	－	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	617	1,336
当期末残高	23,083	24,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	651
当期変動額合計	151	651
当期末残高	601	1,252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	450	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	651
当期変動額合計	151	651
当期末残高	601	1,252

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	22,916	23,684
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,295	2,015
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	－
自己株式処分差損の振替	－	－
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	651
当期変動額合計	768	1,988
当期末残高	23,684	25,673

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。